

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 原子力防災放射線防護対策維持費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 原子力防災室 電話番号：058-272-1111(内2823)

E-mail : c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,143千円 (前年度予算額) 3,338千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	3,338	3,338	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,143	3,143	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国の原子力災害対策指針において、原子力災害発生時の防護措置に関し、「早期の避難が困難である住民等が一時的に退避できる施設となるよう、病院、福祉施設、学校、公民館等の避難所として活用可能な施設等に、気密性の向上等の放射線防護対策を講じておくことが必要」とされている。

国が定めるUPZ内に位置する揖斐川町坂内川上地区は、全面緊急事態となつた際、住民は屋内退避を実施することとなるが、当該地区は土砂災害警戒区域であるとともに、孤立予想集落にもなつておる、原子力災害と自然災害との複合災害時においては、自宅での屋内退避が困難な住民が発生する恐れや、長期間の屋内退避を強いられる恐れがある。このため、町が避難所として指定している施設を長期の屋内退避に備えた、堅牢な放射線防護施設としてR2年度に機能強化しており、当施設設備の維持・保守を行う。

(2) 事業内容

揖斐川町が行う放射線防護対策事業に対して補助を行う。

(国交付金を活用した間接補助事業)

ア 屋内退避施設の放射線防護対策設備の管理

(陽圧化装置、非常用発電設備等の保守点検費用)

イ 屋内退避の実施に必要な資機材の整備

(3) 県負担・補助率の考え方

UPZ（揖斐川町坂内川上地区）圏内であることから、国10/10（原子力発電施設等緊急時安全対策交付金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,143	屋内退避施設への放射線防護対策事業費
合計	3,143	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・原子力災害対策指針（平成24年10月31日原子力規制庁）
 - ・岐阜県地域防災計画（原子力災害対策計画）
第2章第10節 屋内退避、避難活動体制の整備

(2) 国・他県の状況

- ・国、原発立地県及び隣接県において、放射線防護対策が実施されている。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

早期の避難が困難である住民等が一時的に退避できる施設となるよう、避難所として活用可能な施設等に、気密性の向上等の放射線防護対策を講じる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

国の原子力災害対策指針に基づき整備するものであることから、指標を設定し数値化することは困難である。

(これまでの取組内容と成果)

令和 3 年 度	放射線防護施設設備の維持・保守管理を行った。
令和 4 年 度	放射線防護施設設備の維持・保守管理を行った。
令和 5 年 度	令和 7 年度当初予算にて追加 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

全面緊急事態となった際、自宅での屋内退避が困難な住民が発生する可能性があり、避難所として指定している施設等を長期の屋内退避に備えた、堅牢な放射線防護避施設として継続して維持する必要がある。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

屋内退避施設の放射線防護対策設備の機能・性能の維持、屋内退避の実施に必要な資機材の整備及び物資の備蓄を行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

屋内退避施設の放射線防護対策設備の保守管理、資機材の整備及び物資の備蓄は不可欠であり、今後も事業を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など